

令和6年度

磐田市公営企業会計  
決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第 6 7 号

令和 7 年 8 月 8 日

磐田市長 草 地 博 昭 様

磐田市監査委員	中 野 純
同	鈴 木 博 雄
同	芥 川 栄 人

令和 6 年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果及び意見	1
公営企業会計決算一覧	3

### 水道事業会計

1 業務実績	5
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	7
4 財政状態	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
付表 経営分析表	16

### 下水道事業会計

1 業務実績	19
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状態	28
5 キャッシュ・フローの状況	30
付表 経営分析表	32

### 病院事業会計

1 業務実績	35
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	39
4 財政状態	44
5 キャッシュ・フローの状況	46
付表 経営分析表	48

#### 注記

数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率は、百分率(%)を示しており、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

## 令和6年度磐田市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- 令和6年度 磐田市水道事業会計決算
- 令和6年度 磐田市下水道事業会計決算
- 令和6年度 磐田市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和7年6月11日から令和7年8月8日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合や計数の分析を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算附属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、計数に重大な誤りはなく、適正であると認められた。

#### (2) 意見

##### イ. 水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 0.4%減の 2,746,967 千円、総費用は 1.8%増の 2,465,029 千円となり、純利益は 15.8%減の 281,938 千円となっている。これは主に、営業費用が 2,378,081 千円と 2.1%増となったことによるものである。給水状況は、前年度から給水戸数は 297 戸増加し、給水量は 225,914 m<sup>3</sup>増加したものの、有収水量が 96,091 m<sup>3</sup>減少したため、有収率は 1.4 ポイント減の 83.3%となっている。

令和6年度は、大原堀之内幹線など老朽配水管の更新と耐震化を進めるとともに、施設の安定的な運転に向けて、豊岡配水場の電気設備を更新したほか、衛星と AI を活用した漏水調査などにより業務の効率化を図った。また、効率的な業務運営・経営基盤の強化を図るため、「水道事業ビジョン・アセットマネジメント」の策定に着手している。

給水収益が減少傾向である一方で、資材費高騰により事業費の増加が見込まれるが、引き続き耐震化工事を計画的に進めるとともに、効率的な経営に努められたい。

#### ロ. 下水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 1.1%増の 6,250,207 千円、総費用は 1.8%増の 5,927,345 千円となり、純利益は 9.8%減の 322,862 千円となっている。これは主に、下水道使用料および雨水処理負担金の増加により総収益は増加したものの、磐南浄化センター維持管理委託料やポンプ場施設維持管理委託料の増額により総費用が増加したことによるものである。

接続状況は、接続戸数は前年度から 836 戸増加し、接続率（戸）は 92.8%である。下水処理状況は、有収水量は 0.2%増の 14,545,663 m<sup>3</sup>であったものの、処理水量が 5.7%増の 15,878,455 m<sup>3</sup>となったことから、有収率は 5.0 ポイント減の 91.6%であった。

令和 6 年度は、管渠整備や管路の耐震工事を進めるとともに、磐南浄化センターポンプ棟の耐震補強工事を実施した。また、浸水対策として大島排水ポンプ場の整備工事が完了した。

今後は、施設の老朽化による大規模更新時期を迎えることから、維持管理に重点を置くとともに、必要な財源確保に努め、持続可能な事業運営体制を構築されたい。

#### ハ. 病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 1.9%増の 18,848,123 千円、総費用は 4.0%増の 20,945,620 千円となり、2,097,498 千円の純損失となっている。新型コロナウイルス感染症関連の補助金が段階的に終了したことに加え、人事院勧告に準じた給与改定や医療材料・光熱水費の高騰により損失となったが、医業収益は向上しており経営改善の努力が見られる。なお、医業収益は前年度比 871,008 千円、5.0%増加しているが、一方で医業費用も 854,235 千円、4.5%増加しているため、医業損失は 16,773 千円、1.1%の減少となっている。

令和 6 年度は、外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の認定を更新し、外国人患者が安心して受診できる医療体制を一層推進するとともに、マイナ保険証の利用促進やマイナ救急実証実験の受入れなど、マイナンバーカードを核とした医療DXにも積極的に取り組み、医療サービスの向上と事務の効率化を図っている。

また、令和 7 年 2 月には、自院でがん遺伝子パネル検査<sup>\*</sup>を実施した症例について、エキスパートパネル（専門家会議）を自院でも実施できる「エキスパートパネル実施可能がんゲノム医療連携病院」として県内初の指定を受け、より質の高いがん医療の提供に努めている。

次年度には、中東遠医療圏の消化器系疾患の診断・治療ニーズへの対応と、プライバシーに配慮した検査スペース確保のため、消化器内視鏡センターの整備が予定されるなど医療提供体制の拡充が見込まれるが、一方で設備投資の大幅な増加による財政圧迫が懸念される。持続可能な病院経営に向け、公立病院経営強化プランに基づき、高度で先進的な医療提供体制に見合う収入の確保に努め、経常収支の黒字化に向けた経営改善を進められたい。

<sup>\*</sup>がん細胞の遺伝子変化を調べ、がんの特徴を知る検査。

## 公営企業会計決算一覧

(経営成績)

事業会計名		収 益	費 用	当期純利益	未処分利益剰余金
				(△純損失)	(△未処理欠損金)
水道事業	令和6年度	2,746,967	2,465,029	281,938	581,938
	令和5年度	2,757,205	2,422,448	334,758	634,758
下水道事業	令和6年度	6,250,207	5,927,345	322,862	678,677
	令和5年度	6,183,324	5,825,188	358,137	778,913
病院事業	令和6年度	18,848,123	20,945,620	△ 2,097,498	△ 18,985,608
	令和5年度	18,502,613	20,143,002	△ 1,640,388	△ 16,888,110
合 計	令和6年度	27,845,297	29,337,994	△ 1,492,698	△ 17,724,993
	令和5年度	27,443,142	28,390,638	△ 947,493	△ 15,474,439

(財政状態)

事業会計名		資 産	負債資本	負 債	資 本
水道事業	令和6年度	25,655,988	25,655,988	11,957,229	13,698,759
	令和5年度	25,477,289	25,477,289	12,160,668	13,316,621
下水道事業	令和6年度	93,200,489	93,200,489	69,462,146	23,738,343
	令和5年度	95,452,604	95,452,604	72,569,476	22,883,127
病院事業	令和6年度	15,997,268	15,997,268	11,075,461	4,921,807
	令和5年度	17,862,011	17,862,011	11,981,564	5,880,447
合 計	令和6年度	134,853,745	134,853,745	92,494,836	42,358,909
	令和5年度	138,791,904	138,791,904	96,711,708	42,080,195

上記及び各事業会計の表中の金額は、特に表示のない限り決算書の数値を千円単位で表示し、比率は百分率(%)を示している。



# 磐田市水道事業会計

## 磐田市水道事業会計

### 1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増 減	比 率
計画給水人口 (A)	人	161,580	161,580	0	100.0
現在給水人口 (B)	人	156,751	157,996	△ 1,245	99.2
普及率 (B/A)	%	97.0	97.8	△ 0.8	—
給水戸数	戸	65,707	65,410	297	100.5
給水量 (C)	m <sup>3</sup>	20,962,235	20,736,321	225,914	101.1
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	17,457,928	17,554,019	△ 96,091	99.5
有収率 (D/C)	%	83.3	84.7	△ 1.4	—

### 2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	2,982,898	2,995,791	12,893	100.0	100.4
営業収益	2,730,934	2,753,366	22,432	91.9	100.8
営業外収益	251,907	242,277	△ 9,630	8.1	96.2
特別利益	57	149	92	0.0	261.4

##### 支 出

科 目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2,830,039	2,605,918	224,121	100.0	92.1
営業費用	2,685,691	2,500,934	184,757	96.0	93.1
営業外費用	136,061	102,290	33,771	3.9	75.2
特別損失	3,287	2,694	593	0.1	82.0
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	633,902	613,732	△ 20,170	100.0	96.8
企業債	400,000	400,000	0	65.2	100.0
負担金	128,433	108,400	△ 20,033	17.7	84.4
固定資産売却代金	3	0	△ 3	0.0	0.0
出資金	100,000	100,000	0	16.3	100.0
国庫（県）補助金	5,466	5,332	△ 134	0.9	97.5

資本的収入の執行率は96.8%であり、これは主に、負担金において工事負担金が12,548千円、水道施設負担金が7,425千円予算額を下回ったことによるものである。

### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,922,509	1,822,798	4,950	94,761	100.0	94.8
建設改良費	1,389,870	1,295,160	4,950	89,760	71.1	93.2
企業債償還金	527,639	527,638	0	1	28.9	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0.0

翌年度繰越額は、見付配水場№.2 緊急遮断弁修繕工事にかかるものである。

## (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,209,067千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	106,934千円
建設改良積立金	300,000千円
過年度分損益勘定留保資金	390,199千円
当年度分損益勘定留保資金	411,933千円

### 3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常収支	経常収益	2,746,832	2,757,158	△ 10,326	99.6
	営業収益	2,504,511	2,514,131	△ 9,620	99.6
	営業外収益	242,321	243,027	△ 706	99.7
	経常費用	2,462,335	2,419,610	42,725	101.8
	営業費用	2,378,081	2,328,437	49,644	102.1
	営業外費用	84,254	91,173	△ 6,919	92.4
	経常利益	284,497	337,548	△ 53,051	84.3
特別収支	特別利益	135	47	88	287.2
	特別損失	2,694	2,837	△ 143	95.0
当年度純利益		281,938	334,758	△ 52,820	84.2
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		300,000	300,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金		581,938	634,758	△ 52,820	91.7

#### (1) 損益の状況

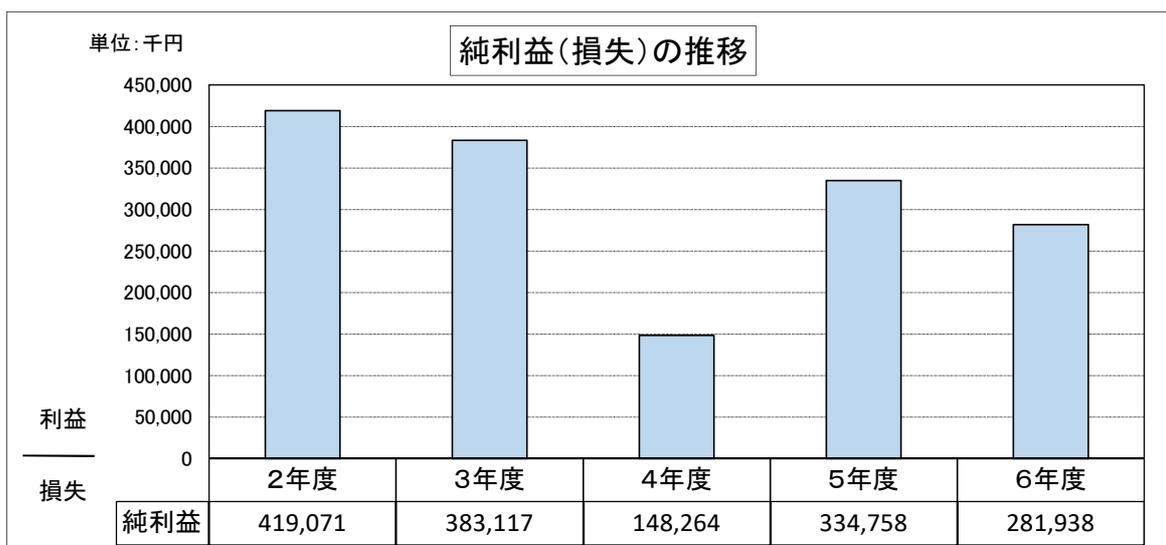
令和6年度は、経常収支において収益が2,746,832千円、費用が2,462,335千円となり、差引き284,497千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き2,559千円の損失が生じているが、収支全体では281,938千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額300,000千円と合わせて581,938千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和5年度未処分利益剰余金634,758千円については、建設改良積立金に334,758千円積み立て、自己資本金へ300,000千円組み入れたため、令和6年度の前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

経常収益は、前年度に比べると10,326千円(0.4%)減少し、経常費用も42,725千円(1.8%)増加したことにより、経常利益は53,051千円(15.7%)減少している。

特別利益は135千円で、88千円(187.2%)増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。特別損失は2,694千円で、143千円(5.0%)減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



## (2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業収益</b>	2,504,511	2,514,131	△ 9,620	99.6
給水収益	2,489,901	2,500,159	△ 10,258	99.6
受託給水工事収益	3,064	4,538	△ 1,474	67.5
その他営業収益	11,547	9,435	2,112	122.4
<b>営業外収益</b>	242,321	243,027	△ 706	99.7
受取利息及び配当金	223	1,340	△ 1,117	16.6
他会計負担金	320	410	△ 90	78.0
長期前受金戻入	222,494	220,005	2,489	101.1
雑収益	19,284	18,209	1,075	105.9
他会計補助金	0	3,063	△ 3,063	皆減
<b>特別利益</b>	135	47	88	287.2
<b>総収益</b>	2,746,967	2,757,205	△ 10,238	99.6

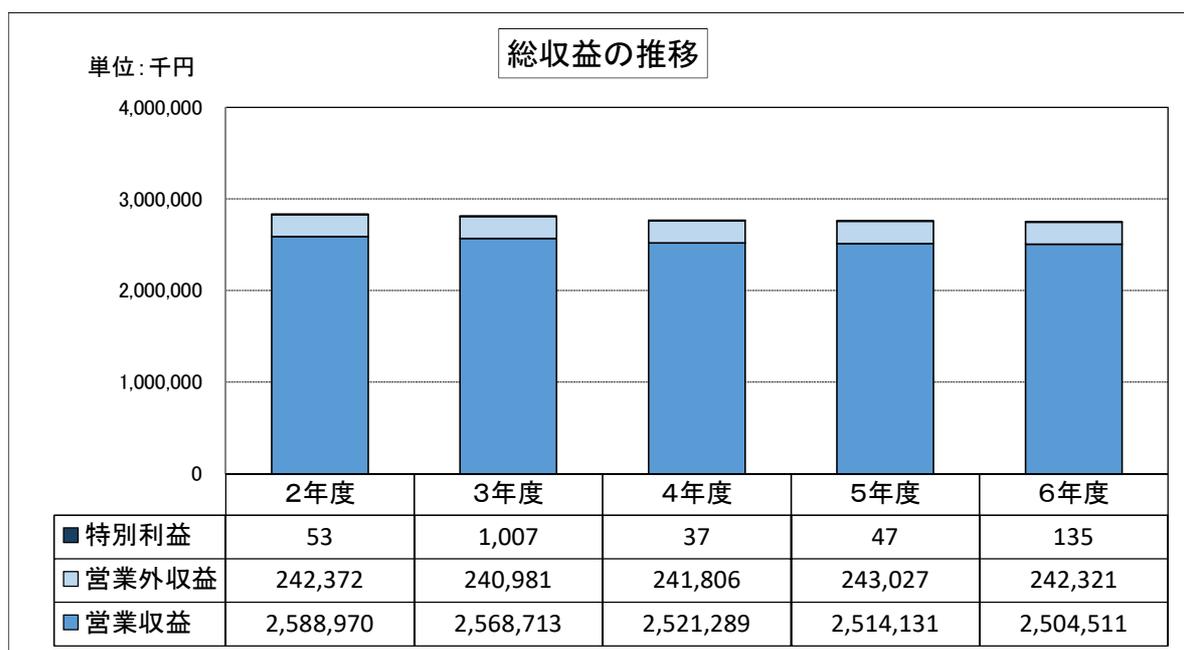
営業収益は、前年度に比べると9,620千円(0.4%)減少している。これは主に、有収水量の減少により給水収益が10,258千円(0.4%)減少したことによるものである。

営業外収益は、706千円(0.3%)減少している。これは主に、財源付き資産の除却の増加により長期前受金戻入が2,489千円(1.1%)の増加したものの、能登半島地震応急給水応援派遣費用にかかる一般会計補助金3,063千円が皆減したことによるものである。

特別利益は88千円(187.2%)増加している。これは主に、過年度水道料金の調定額が増加したことによるものである。

収益全体では、2,746,967千円で、前年に比べ10,238千円(0.4%)の減少となっている。

総収益の推移は、次のとおりである。



### (3) 費用

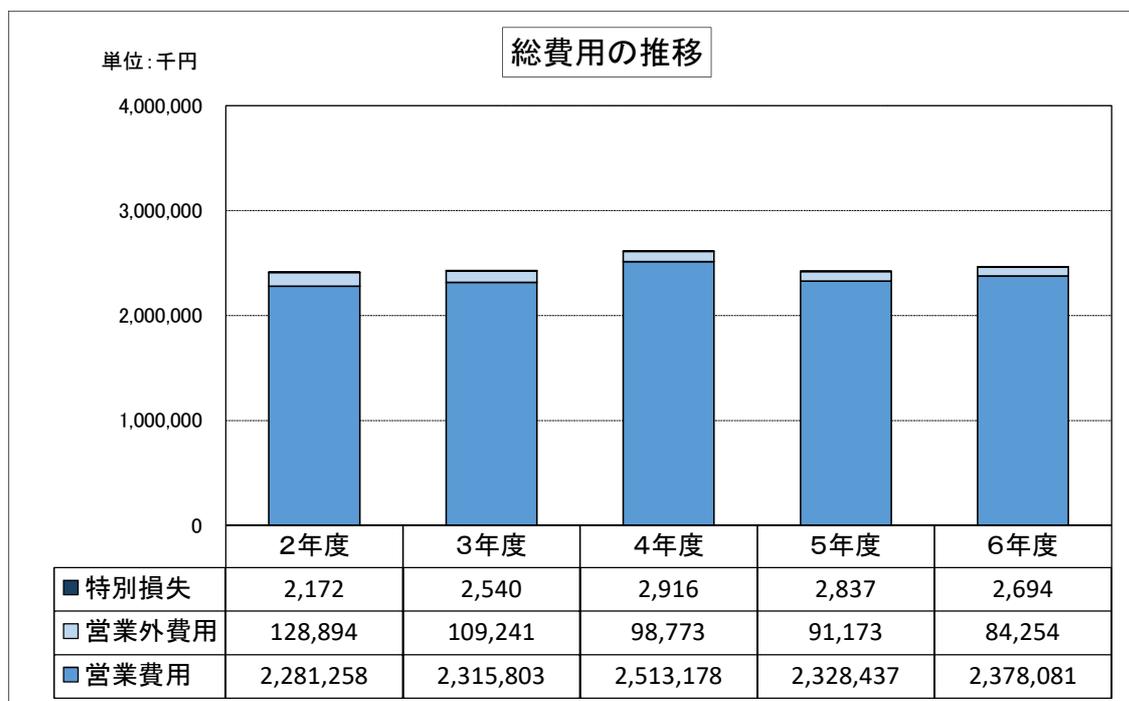
経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業費用</b>	2,378,081	2,328,437	49,644	102.1
原水及び浄水費	947,739	939,972	7,767	100.8
配水及び給水費	265,356	235,956	29,400	112.5
受託給水工事費	2,146	4,305	△ 2,159	49.8
総係費	156,846	145,461	11,385	107.8
減価償却費	987,363	987,465	△ 102	100.0
資産減耗費	18,393	15,048	3,345	122.2
その他営業費用	237	230	7	103.0
<b>営業外費用</b>	84,254	91,173	△ 6,919	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	83,785	90,385	△ 6,600	92.7
雑支出	470	788	△ 318	59.6
<b>特別損失</b>	2,694	2,837	△ 143	95.0
<b>総費用</b>	2,465,030	2,422,448	42,582	101.8

営業費用は、前年度に比べると 49,644 千円 (2.1%) 増加している。これは主に、漏水修理の増加等により配水及び給水費が 29,401 千円 (12.5%)、計画策定や徴収事務委託料等の増加により総係費が 11,385 千円 (7.8%) 増加したことによるものである。

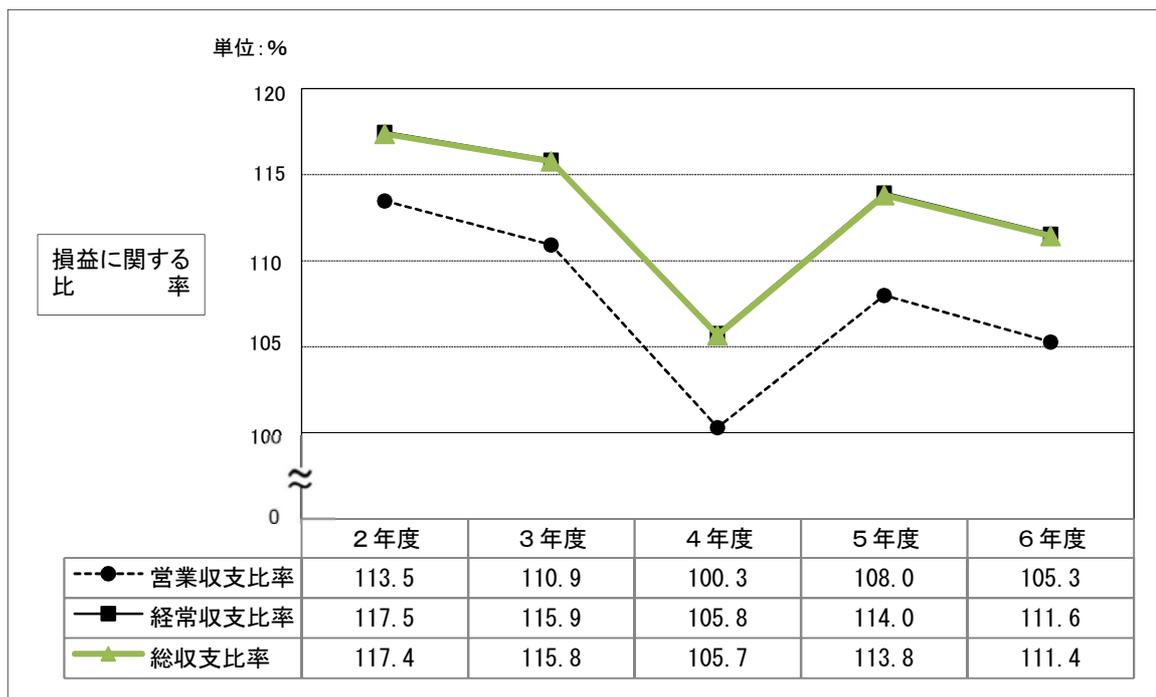
営業外費用は、6,919 千円 (7.6%) 減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

総費用の推移は次のとおりである。



#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

② 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③ 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

#### (5) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
供給単価	142.62	142.43	0.19
給水原価	127.55	125.06	2.49
利益	15.07	17.37	△ 2.30

※ 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

※ 給水原価 = { 経常費用 - (受託給水工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 } / 年間総有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度に比べると19銭上昇し142円62銭となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、営業費用の増加をうけ、2円49銭上がり、127円55銭となっている。この結果、供給単価が給水原価を15円07銭上回っている。

#### 4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	25,655,988	25,477,289	178,699	100.7
固定資産	22,948,850	22,693,312	255,538	101.1
流動資産	2,707,137	2,783,977	△ 76,840	97.2
負債資本合計	25,655,988	25,477,289	178,699	100.7
負 債	11,957,229	12,160,668	△ 203,439	98.3
固定負債	6,062,407	6,170,307	△ 107,900	98.3
流動負債	981,043	1,040,853	△ 59,810	94.3
繰延収益	4,913,779	4,949,508	△ 35,729	99.3
資 本	13,698,759	13,316,621	382,138	102.9
資本金	10,986,390	10,586,390	400,000	103.8
剰余金	2,712,369	2,730,231	△ 17,862	99.3

##### (1) 資産

資産は、前年度に比べると178,699千円(0.7%)増加している。これは主に、配管設備等構築物が増加したことにより、固定資産が255,538千円(1.1%)増加したことによるものである。

##### (2) 負債

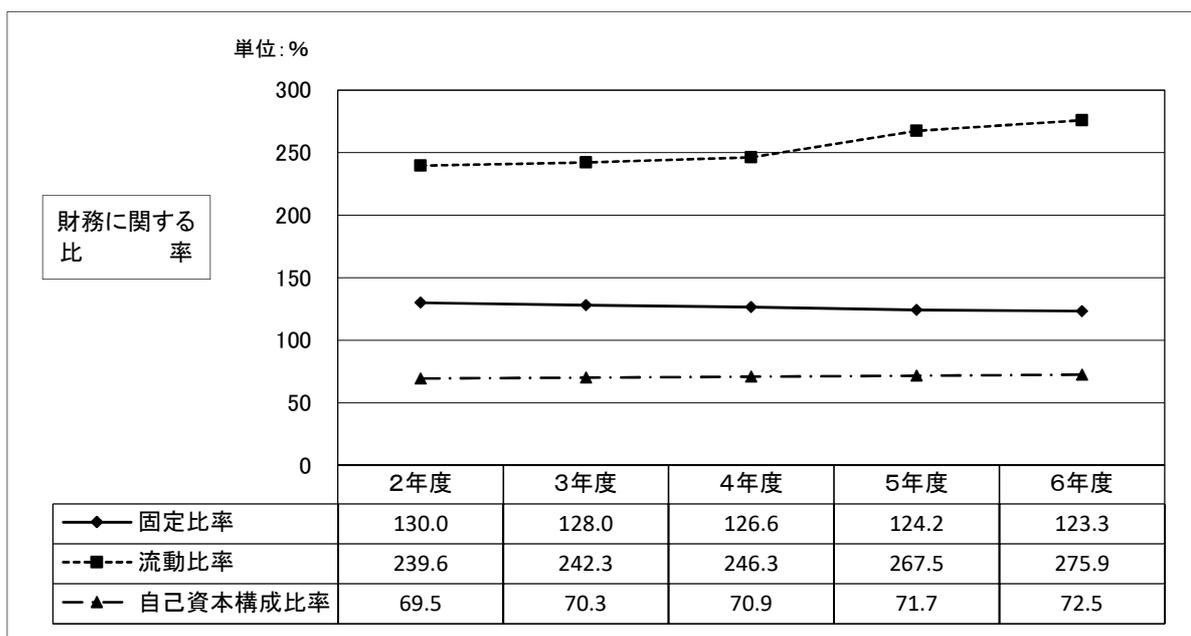
負債は、前年度に比べると203,439千円(1.7%)減少している。これは主に、企業債残高の減少による固定負債の減少107,900千円(1.7%)、企業債残高および未払金の減少による流動負債の減少59,810千円(5.7%)によるものである。

##### (3) 資本

資本は、前年度に比べると382,138千円(2.9%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金100,000千円と剰余金から300,000千円を資本金へ組み入れたことにより、資本金が400,000千円(3.8%)増加したことによるものである。

#### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 固定比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。(100%以下が望ましい)

② 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期の支払能力を示す。(200%以上が望ましい)

③ 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

経営の健全性を示す。(大きいほど望ましい)

## 5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	281,938	334,758	△ 52,820
減価償却費	987,363	987,465	△ 102
引当金の増減額（△は減少）	3,021	239	2,782
長期前受金戻入額	△ 222,494	△ 220,005	△ 2,489
受取利息	△ 223	△ 1,340	1,117
支払利息	83,785	90,385	△ 6,600
固定資産除却費	18,393	15,049	3,344
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,663	△ 4,838	△ 2,825
未払金の増減額（△は減少）	△ 770	25,785	△ 26,555
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 2,055	2,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,072	△ 95	△ 977
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 332	0	△ 332
その他の増減額（△は減少）	6,379	7,972	△ 1,593
小計	1,148,325	1,233,320	△ 84,995
利息及び配当金の受取額	223	1,340	△ 1,117
利息の支払額	△ 83,785	△ 90,385	6,600
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,064,764</b>	<b>1,144,275</b>	<b>△ 79,511</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,356	△ 979,604	△ 250,752
短期有価証券の償還による収入	0	200,000	△ 200,000
国庫（県）補助金による収入	5,332	0	5,332
負担金等による収入	130,854	62,013	68,841
その他支払いによる支出	△ 1,900	0	△ 1,900
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,096,070</b>	<b>△ 717,591</b>	<b>△ 378,479</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000	400,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 527,638	△ 546,350	18,712
一般会計からの出資による収入	100,000	100,000	0
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 27,638</b>	<b>△ 46,350</b>	<b>18,712</b>
<b>④資金増減額（①+②+③）</b>	<b>△ 58,944</b>	<b>380,335</b>	<b>△ 439,279</b>
<b>⑤資金期首残高</b>	<b>2,392,577</b>	<b>2,012,242</b>	<b>380,335</b>
<b>⑥資金期末残高（④+⑤）</b>	<b>2,333,633</b>	<b>2,392,577</b>	<b>△ 58,944</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは1,064,764千円で、前年度に比べると79,511千円減少している。これは主に、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,096,070千円で、前年度に比べると378,479千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△27,638千円で、前年度に比べると18,712千円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

この結果、58,944千円資金が減少し、期末残高は2,333,633千円となっている。

令和6年度決算審査付表  
(磐田市水道事業会計)

付表 経営分析表

	分析項目	単位	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	89.4	89.1	89.8
	2. 流動資産構成比率	%	10.6	10.9	10.2
	3. 固定負債構成比率	%	23.6	24.2	25.0
	4. 流動負債構成比率	%	3.8	4.1	4.1
	5. 自己資本構成比率	%	72.5	71.7	70.9
財務比率	6. 固定比率	%	123.3	124.2	126.6
	7. 固定資産対長期資本比率	%	93.0	92.9	93.7
	8. 流動比率	%	275.9	267.5	246.3
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	274.4	266.3	226.0
	10. 現金預金比率	%	237.9	229.9	192.9
	11. 負債比率	%	64.2	66.6	69.1
回転率	12. 総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13. 自己資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	14. 固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15. 流動資産回転率	回	0.9	0.9	1.0
	16. 減価償却率	%	4.2	4.2	4.2
収益率	17. 総資本利益率	%	1.1	1.3	0.6
	18. 自己資本利益率	%	1.5	1.9	0.8
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	111.4	113.8	105.7
	20. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	105.3	108.0	100.3
その他	21. 利子負担率	%	1.3	1.4	1.4
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	41.6	41.3	49.6

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	説	明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金(企業債)}} \times 100$	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）



# 磐田市下水道事業会計

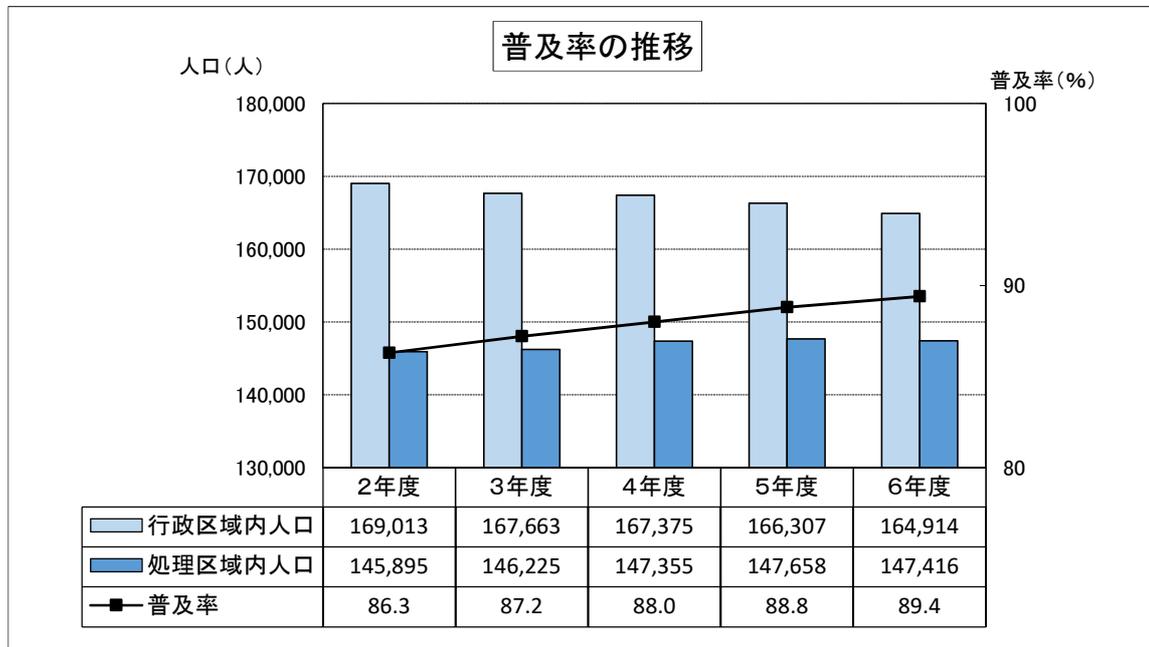
## 磐田市下水道事業会計

### 1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

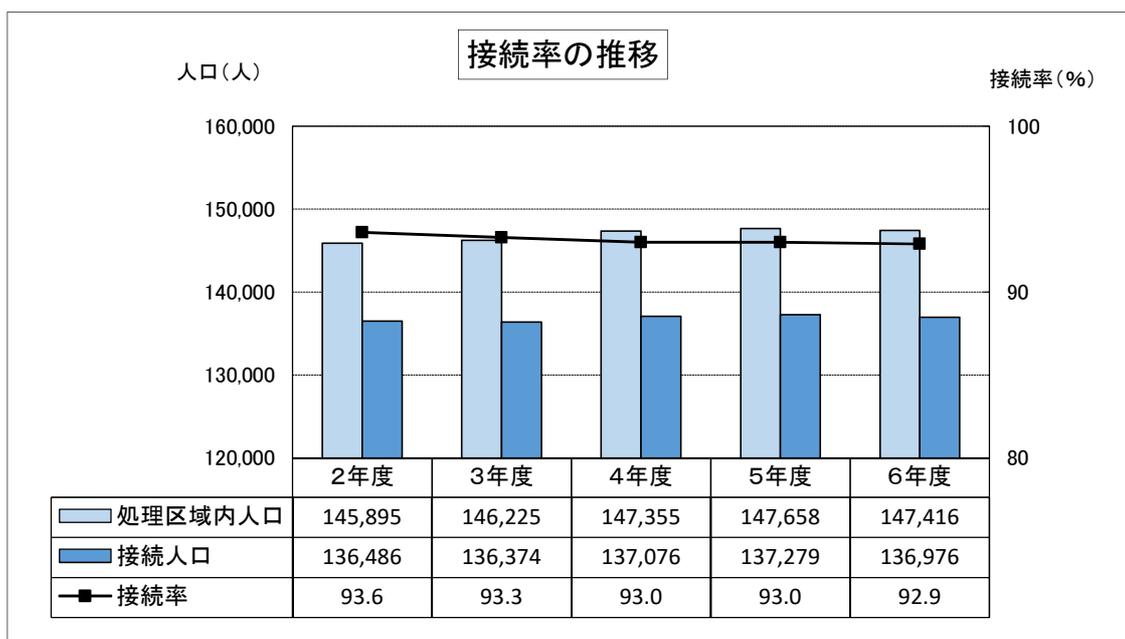
項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増 減	比 率
行政区域内人口 (A)	人	164,914	166,307	△ 1,393	99.2
処理区域内人口 (B)	人	147,416	147,658	△ 242	99.8
普及率 (人口) (B/A)	%	89.4	88.8	0.6	—
接続人口 (C)	人	136,976	137,279	△ 303	99.8
接続率 (人口) (C/B)	%	92.9	93.0	△ 0.1	—
処理区域内戸数 (D)	戸	64,438	63,545	893	101.4
接続戸数 (E)	戸	59,793	58,957	836	101.4
接続率 (戸) (E/D)	%	92.8	92.8	0.0	—
処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	15,878,455	15,026,254	852,201	105.7
有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	14,545,663	14,514,217	31,446	100.2
有収率 (G/F)	%	91.6	96.6	△ 5.0	—

#### (1) 処理区域内人口、接続戸数の状況



※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

市の総人口に対する下水道及び農業集落排水施設を利用できる区域内の人口の割合を示す。



※接続率＝接続人口／処理区域内人口×100

下水道及び農業集落排水施設が利用できる区域内の人口に対して、実際に下水道等を利用している人口の割合を示す。

## (2) 下水処理の状況

処理水量は 15,878,455 m<sup>3</sup>、有収水量は 14,545,663 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると処理水量が 852,201 m<sup>3</sup> (5.7%) 増加し、有収水量が 31,446 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加している。有収水量に比べ処理水量の増加が大きく、有収率は 91.6%で、5.0ポイント減少している。

## 2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
下水道事業収益	6,418,171	6,466,026	47,855	100.0	100.7
営業収益	2,408,249	2,451,910	43,661	37.9	101.8
営業外収益	4,009,821	4,013,875	4,054	62.1	100.1
特別利益	101	240	139	0.0	237.6

#### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
下水道事業費用	6,317,545	6,052,438	35,552	229,555	100.0	95.8
営業費用	5,883,475	5,667,931	35,552	179,992	93.6	96.3
営業外費用	424,849	380,815	0	44,034	6.3	89.6
特別損失	3,760	3,692	0	68	0.1	98.2
予備費	5,461	0	0	5,461	0.0	0.0

翌年度繰越額は、磐田市内水浸水想定区域図作成業務委託にかかるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	2,526,222	2,229,065	△ 297,157	100.0	88.2
企業債	1,263,429	1,077,500	△ 185,929	48.3	85.3
負担金及び分担金	41,577	48,074	6,497	2.2	115.6
固定資産売却代金	2	0	△ 2	0.0	0.0
出資金	550,671	550,671	0	24.7	100.0
国庫（県）補助金	670,543	552,820	△ 117,723	24.8	82.4

## 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	4,321,339	3,968,228	56,760	296,351	100.0	91.8
建設改良費	2,176,115	1,842,189	56,760	277,166	46.4	84.7
企業債償還金	2,138,223	2,126,040	0	12,183	53.6	99.4
国庫(県)補助金返還金	1	0	0	1	0.0	0.0
予備費	7,000	0	0	7,000	0.0	0.0

翌年度繰越額は、宮本マンホールポンプ制御盤修繕工事、今之浦第2ポンプ場電気設備更新実施設計業務委託、鳥之瀬排水ポンプ場改築実施設計業務委託、鳥之瀬排水ポンプ場耐水化実施設計業務委託にかかるものである。

### (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,739,163 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	90,725 千円
減債積立金	355,815 千円
過年度分損益勘定留保資金	1,263,413 千円
当年度分損益勘定留保資金	29,211 千円

### 3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

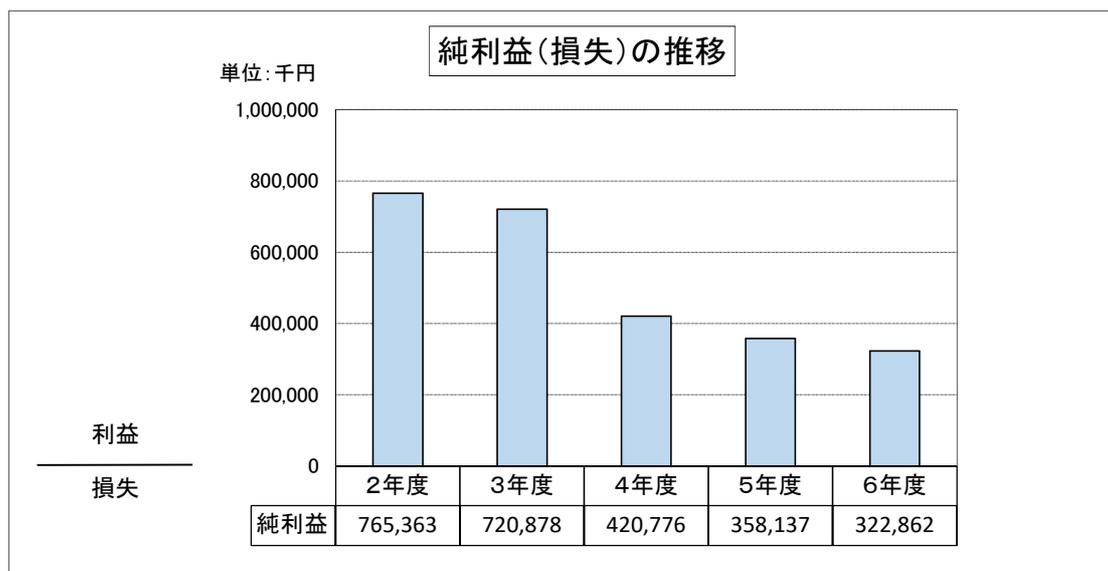
科 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
		金額	金額	金額	比率
経常収支	経常収益	6,249,988	6,181,620	68,368	101.1
	営業収益	2,257,347	2,171,561	85,786	104.0
	営業外収益	3,992,641	4,010,059	△ 17,418	99.6
	経常費用	5,923,675	5,822,883	100,792	101.7
	営業費用	5,503,552	5,373,096	130,456	102.4
	営業外費用	420,123	449,787	△ 29,664	93.4
	経常利益	326,313	358,737	△ 32,424	91.0
特別収支	特別利益	219	1,705	△ 1,486	12.8
	特別損失	3,670	2,305	1,365	159.2
当年度純利益		322,862	358,137	△ 35,275	90.2
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		355,815	420,776	△ 64,961	84.6
当年度未処分利益剰余金		678,677	778,913	△ 100,236	87.1

#### (1) 損益の状況

令和6年度は、経常収支において収益が6,249,988千円、費用が5,923,675千円となり、差引き326,313千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き3,451千円の損失が生じており、収支全体では322,862千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額355,815千円と合わせて678,677千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和5年度未処分利益剰余金778,913千円については、減債積立金358,137千円及び自己資本金への組入れ420,776千円により全額を処分したため、令和6年度の前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



## (2) 収益

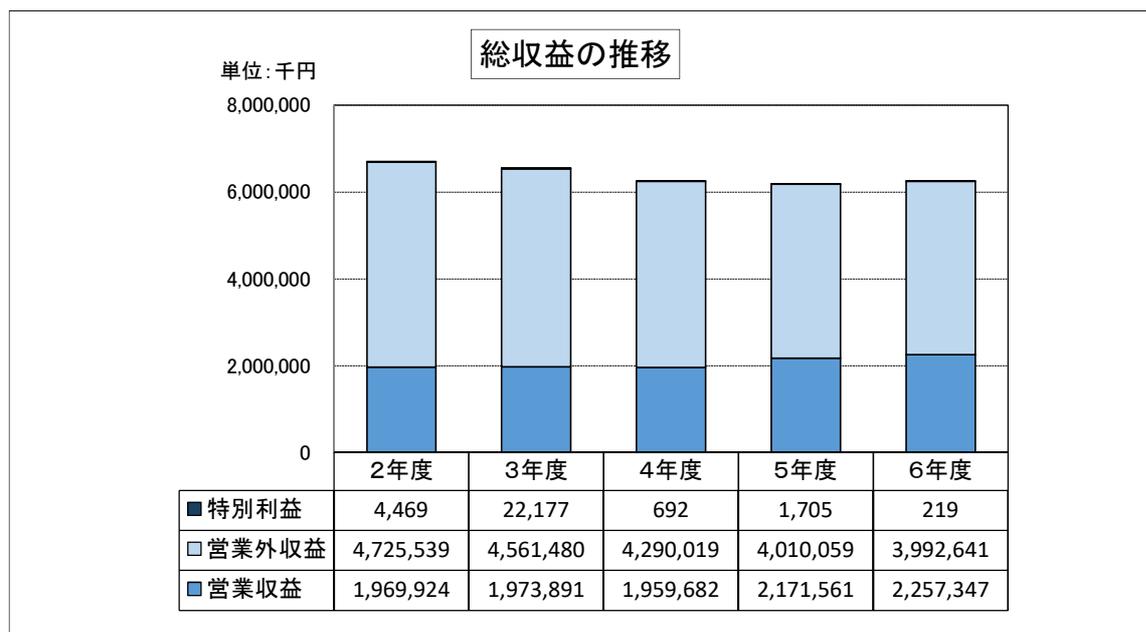
経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業収益</b>	2,257,347	2,171,561	85,786	104.0
下水道使用料	1,946,705	1,902,081	44,624	102.3
雨水処理負担金	310,409	268,981	41,428	115.4
その他営業収益	233	499	△ 266	46.7
<b>営業外収益</b>	3,992,641	4,010,059	△ 17,418	99.6
他会計負担金	460	620	△ 160	74.2
他会計補助金	1,917,228	1,905,282	11,946	100.6
国庫（県）補助金	28,675	38,059	△ 9,384	75.3
長期前受金戻入	2,045,244	2,065,230	△ 19,986	99.0
雑収益	1,034	868	166	119.1
<b>特別利益</b>	219	1,705	△ 1,486	12.8
<b>総収益</b>	6,250,207	6,183,325	66,882	101.1

営業収益は、前年度に比べると 85,786 千円（4.0%）増加している。これは主に、下水道使用料と雨水処理負担金の増加によるものである。

営業外収益は、前年度に比べると 17,418 千円（0.4%）減少している。これは主に、一般会計からの繰入金の増加により他会計補助金が増加したものの、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



### (3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

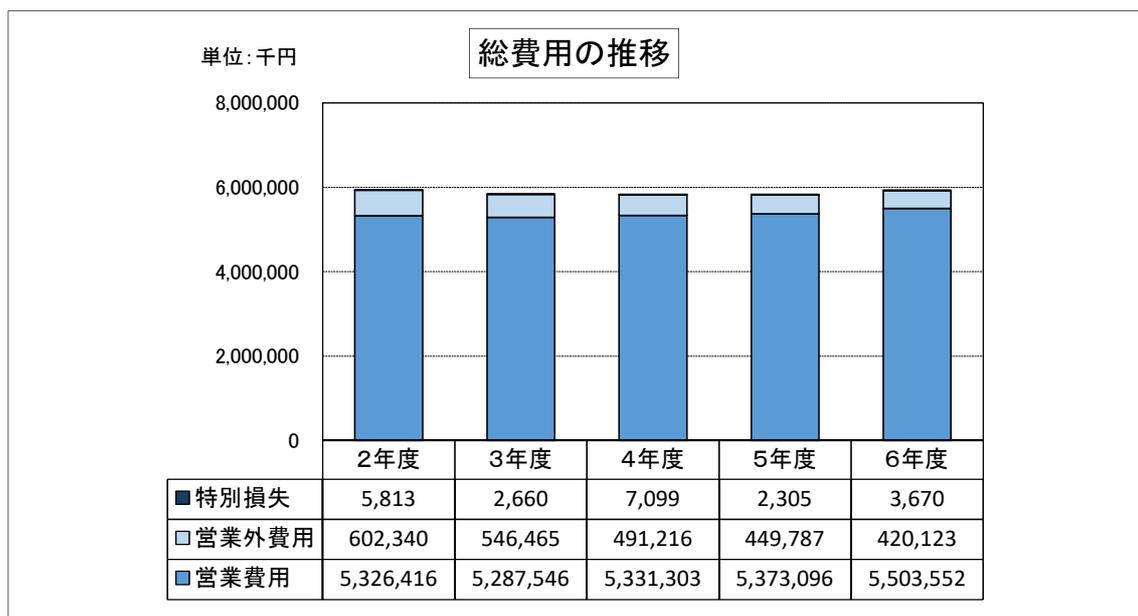
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業費用</b>	5,503,552	5,373,096	130,456	102.4
汚水管渠費	182,195	171,181	11,014	106.4
処理場費	1,120,241	1,040,805	79,436	107.6
普及指導費	14,818	7,489	7,329	197.9
業務費	95,329	89,350	5,979	106.7
汚水総係費	139,433	124,286	15,147	112.2
雨水管渠費	12,581	6,306	6,275	199.5
雨水ポンプ場費	222,391	212,323	10,068	104.7
減価償却費	3,703,973	3,715,488	△ 11,515	99.7
資産減耗費	12,590	5,869	6,721	214.5
<b>営業外費用</b>	420,123	449,787	△ 29,664	93.4
支払利息及び企業債取扱諸費	380,782	410,679	△ 29,897	92.7
雑支出	39,341	39,108	233	100.6
<b>特別損失</b>	3,670	2,305	1,365	159.2
<b>総費用</b>	5,927,345	5,825,188	102,157	101.8

営業費用は、前年度に比べると130,456千円(2.4%)増加している。これは主に、磐南浄化センターの維持管理委託料の増加等による処理場費の増加79,436千円(7.6%)、職員給与費や計画策定業務委託料の増加等による汚水総係費の増加15,157千円(12.2%)、施設維持管理委託料等の増加による雨水ポンプ場費の増加10,068千円(4.7%)によるものである。

営業外費用は、29,664千円(6.6%)減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

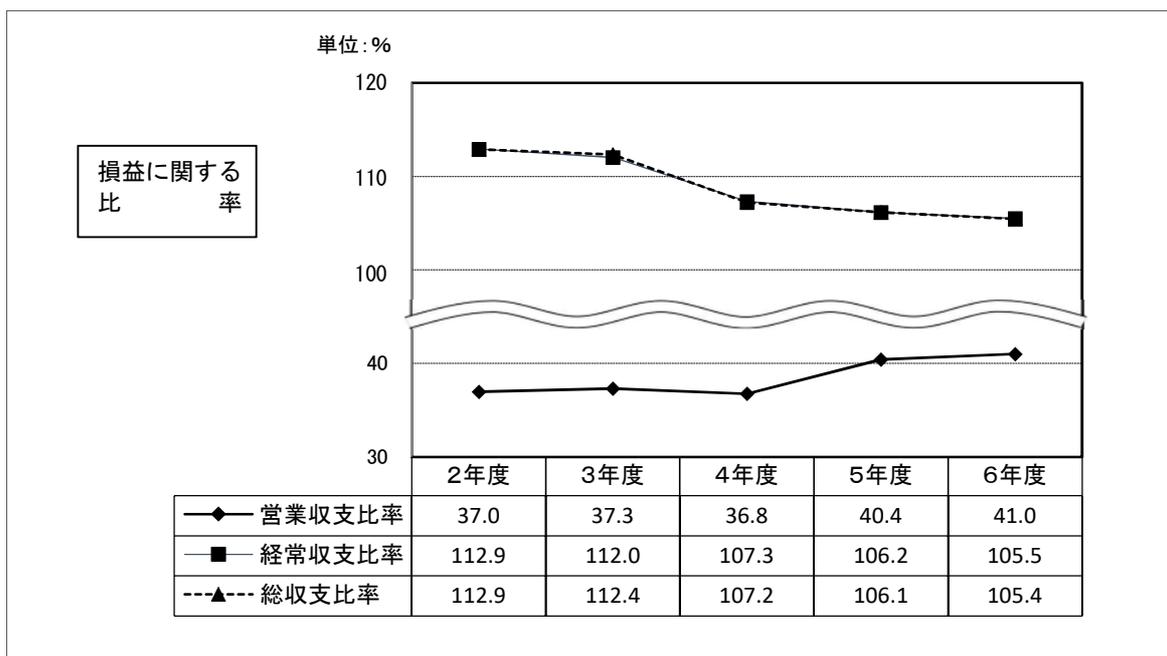
特別損失は、1,365千円(59.2%)増加している。これは、過年度損益修正損が1,375千円(59.9%)増加したことによるものである。

総費用の推移は次のとおりである。



#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

② 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③ 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

#### (5) 使用料単価と汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
使用料単価	133.83	131.05	2.78
汚水処理原価	246.10	240.50	5.60
利 益	△ 112.27	△ 109.45	△ 2.82

※ 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間総有収水量

※ 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間総有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は前年度に比べると 2 円 78 銭上昇し 133 円 83 銭となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、主に汚水処理に係る費用の増加により 5 円 60 銭上昇し、246 円 10 銭となっている。

#### 4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	93,200,489	95,452,604	△ 2,252,115	97.6
固定資産	90,568,618	92,371,109	△ 1,802,491	98.0
流動資産	2,631,871	3,081,494	△ 449,623	85.4
負債資本合計	93,200,489	95,452,604	△ 2,252,115	97.6
負 債	69,462,146	72,569,476	△ 3,107,330	95.7
固定負債	22,258,393	23,235,768	△ 977,375	95.8
流動負債	2,601,292	3,467,856	△ 866,564	75.0
繰延収益	44,602,461	45,865,852	△ 1,263,391	97.2
資 本	23,738,343	22,883,127	855,216	103.7
資本金	20,997,126	20,043,996	953,130	104.8
剰余金	2,741,217	2,839,131	△ 97,914	96.6

##### (1) 資産

資産は、前年度に比べると2,252,115千円(2.4%)減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、減価償却費が上回ったことにより、固定資産が1,802,491千円(2.0%)減少したことによるものである。

##### (2) 負債

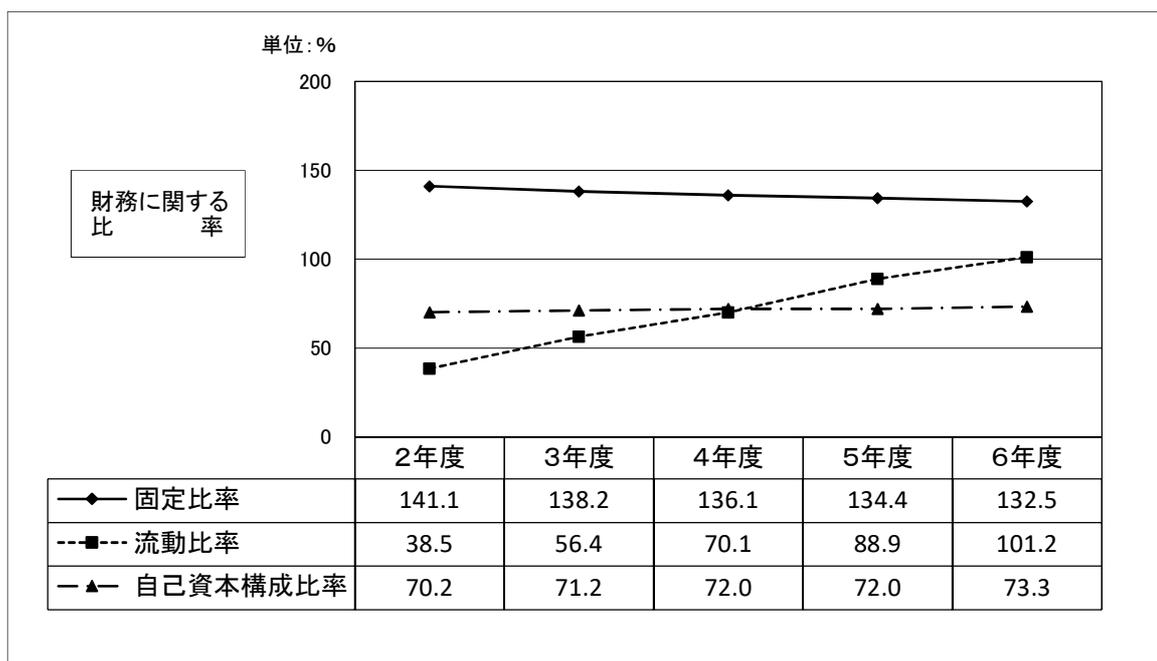
負債は、前年度に比べると3,107,330千円(4.3%)減少している。これは、企業債の減少による固定負債の減少977,375千円(4.2%)、企業債及び未払金の減少による流動負債の減少866,564千円(25%)、収益化が進んだことによる繰延収益の減少1,263,391千円(2.8%)によるものである。

##### (3) 資本

資本は、前年度に比べると855,216千円(3.7%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金532,353千円と剰余金から420,776千円を資本金に組み入れたことによるものである。

#### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 固定比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。(100%以下が望ましい)

② 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

短期の支払能力を示す。(200%以上が望ましい)

③ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100

経営の健全性を示す。(大きいほど望ましい)

## 5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	322,862	358,137	△ 35,275
減価償却費	3,703,973	3,715,488	△ 11,515
引当金の増減額（△は減少）	1,070	525	545
長期前受金戻入額	△ 2,045,244	△ 2,065,230	19,986
支払利息	380,782	410,679	△ 29,897
固定資産除却費	12,590	4,869	7,721
有形固定資産売却益（△は益）	0	10	△ 10
未収金の増減額（△は増加）	1,194	△ 53,834	55,028
未払金の増減額（△は減少）	45,530	4,885	40,645
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,041	0	△ 1,041
小計	2,421,716	2,375,529	46,187
利息の支払額	△ 380,782	△ 410,679	29,897
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,040,934</b>	<b>1,964,852</b>	<b>76,082</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,522,260	△ 1,139,429	△ 1,382,831
有形固定資産の売却による収入	0	42	△ 42
国庫（県）補助金による収入	486,777	685,678	△ 198,901
負担金等による収入	44,051	73,596	△ 29,545
前年度前払金の精算による収入	27,100	0	27,100
その他の支払いによる収入	0	△ 27,100	27,100
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,964,332</b>	<b>△ 407,214</b>	<b>△ 1,557,118</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,077,500	1,264,200	△ 186,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,126,040	△ 2,233,331	107,291
一般会計からの出資による収入	550,671	502,181	48,490
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 497,869</b>	<b>△ 466,950</b>	<b>△ 30,919</b>
<b>④資金増減額（①+②+③）</b>	<b>△ 421,267</b>	<b>1,090,688</b>	<b>△ 1,511,955</b>
<b>⑤資金期首残高</b>	<b>2,625,863</b>	<b>1,535,175</b>	<b>1,090,688</b>
<b>⑥資金期末残高（④+⑤）</b>	<b>2,204,596</b>	<b>2,625,863</b>	<b>△ 421,267</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは2,040,934千円で、前年度に比べると76,082千円増加している。これは主に、未収金の減少と未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,964,332千円で、前年度に比べると1,557,118千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス497,869千円で、前年度に比べると30,919千円減少している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、421,267千円資金が減少し、期末残高は2,204,596千円となっている。

令和6年度決算審査付表  
(磐田市下水道事業会計)

付表 経営分析表

	分析項目	単位	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	97.2	96.8	98.0
	2. 流動資産構成比率	%	2.8	3.2	2.0
	3. 固定負債構成比率	%	23.9	24.3	25.1
	4. 流動負債構成比率	%	2.8	3.7	2.9
	5. 自己資本構成比率	%	73.3	72.0	72.0
財務比率	6. 固定比率	%	132.5	134.4	136.1
	7. 固定資産対長期資本比率	%	100.0	100.4	100.9
	8. 流動比率	%	101.2	88.9	70.1
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	101.2	88.1	70.1
	10. 現金預金比率	%	84.8	75.7	56.3
	11. 負債比率	%	101.6	105.6	106.9
回転率	12. 総資本回転率	回	0.0	0.0	0.0
	13. 自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.0
	14. 固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0
	15. 流動資産回転率	回	0.8	0.9	1.1
	16. 減価償却率	%	4.1	4.0	4.0
収益率	17. 総資本利益率	%	0.3	0.4	0.4
	18. 自己資本利益率	%	0.5	0.5	0.6
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	105.4	106.1	107.2
	20. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	41.0	40.4	36.8
その他	21. 利子負担率	%	1.6	1.6	1.7
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	52.8	54.8	56.7

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	両者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
	三者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金(企業債)}} \times 100$	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）



# 磐田市病院事業会計

## 磐田市病院事業会計

### 1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

(単位 患者数：人、比率：%)

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増 減	比 率
診 療 患 者 数		409,821	405,825	3,996	101.0
内 訳	入院患者	139,055	133,483	5,572	104.2
	外来患者	270,766	272,342	△ 1,576	99.4
1日平均入院患者数		381.0	364.7	16.3	104.5
1日平均外来患者数		1,114.3	1,120.7	△ 6.4	99.4
病床稼働率		76.2	72.9	3.3	—
入院外来患者比率		194.7	204.0	△ 9.3	—

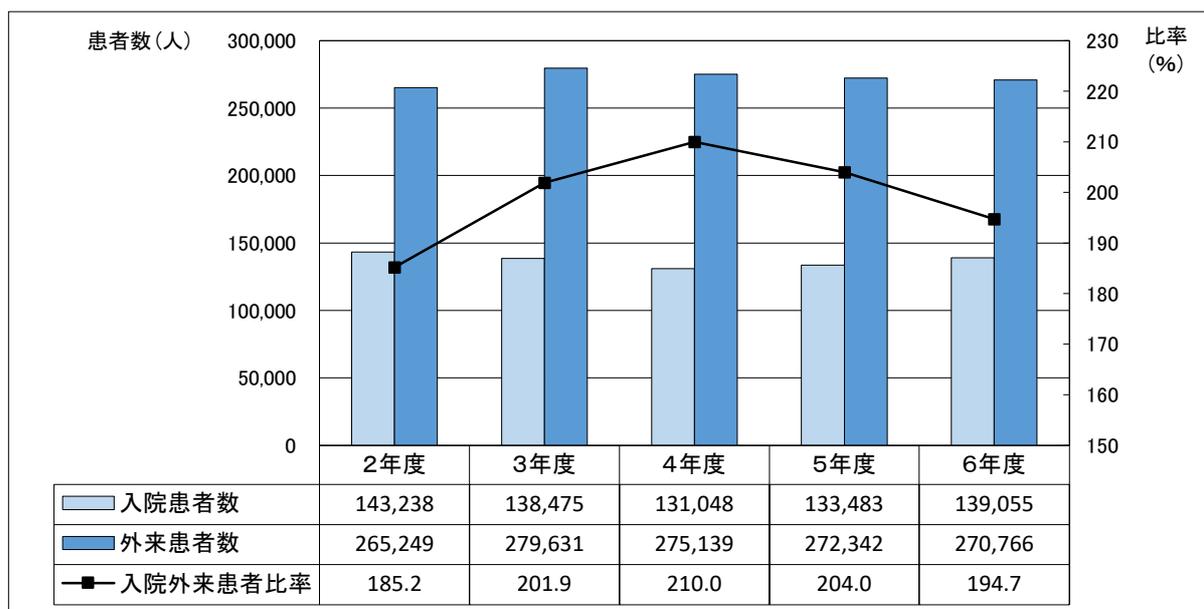
①外来診療日数 令和6年度：243日、令和5年度：243日

②病床稼働率＝年間入院患者数／年病床数（500床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

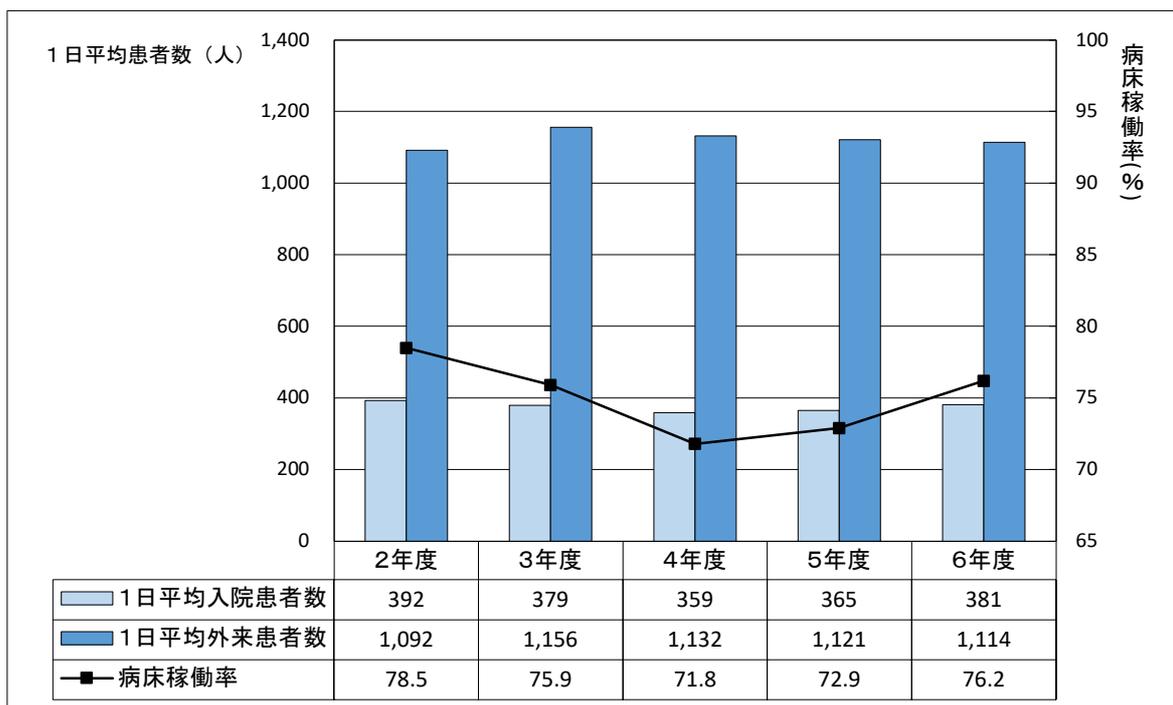
#### (1) 患者数の状況

過去5年間の推移は次のとおりである。



## (2) 病床稼働率等の推移

病床稼働率等の過去5年間の推移は次のとおりである。



病床稼働率は76.2%で、前年度に比べると3.3%増加している。これは主に、入院患者延数が令和5年度比で5,572人増加したことによるものである。

## (3) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技術員	看護師	事務員	その他	計
令和6年度 (R7.3.31現在)	128	195	498	55	27	903
令和5年度 (R6.3.31現在)	133	193	487	46	27	886
増減	△5	2	11	9	0	17

## 2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	20,090,613	18,901,883	△ 1,188,730	100.0	94.1
医業収益	19,508,388	18,363,832	△ 1,144,556	97.2	94.1
医業外収益	554,680	525,134	△ 29,546	2.8	94.7
特別利益	27,545	12,917	△ 14,628	0.1	46.9

#### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	21,872,491	20,988,132	13,750	870,609	100.0	96.0
医業費用	21,178,433	20,303,481	13,750	861,202	96.7	95.9
医業外費用	577,733	577,729	0	4	2.8	100.0
特別損失	106,325	106,922	0	△ 597	0.5	100.6
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

決算額が予算額を超過する特別損失 597 千円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

また、翌年度繰越額は、自家発電設備 2 号発電機分解整備にかかるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	1,538,860	1,508,858	△ 30,002	100.0	98.1
企業債	400,000	370,000	△ 30,000	24.5	92.5
出資金	1,138,858	1,138,858	0	75.5	100.0
固定資産 売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0
県補助金	1	0	△ 1	0.0	0.0

### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	2,516,909	2,082,917	125,900	308,092	100.0	82.8
建設改良費	924,600	490,608	125,900	308,092	23.6	53.1
企業債償還金	1,592,309	1,592,309	0	0	76.4	100.0

翌年度繰越額は、手術室等改修工事にかかるものである。

## (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 574,059 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,318 千円

過年度分損益勘定留保資金 572,741 千円

### 3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

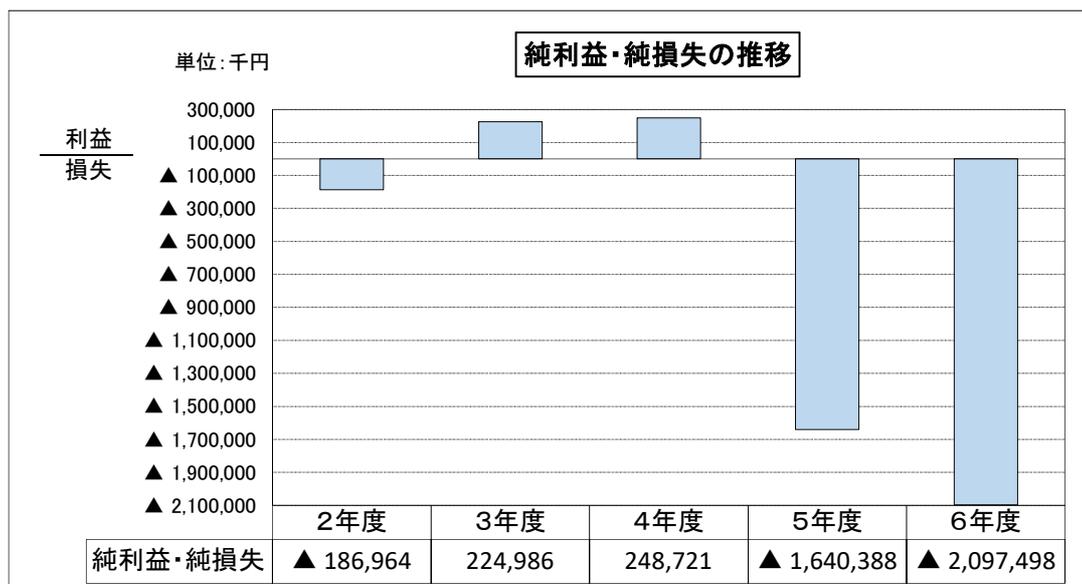
科 目		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常 収支	経常収益	18,835,206	18,473,893	361,313	102.0
	医業収益	18,315,663	17,444,655	871,008	105.0
	医業外収益	519,543	1,029,238	△ 509,695	50.5
	経常費用	20,838,941	19,976,006	862,935	104.3
	医業費用	19,850,668	18,996,433	854,235	104.5
	医業外費用	988,273	979,573	8,700	100.9
	経常利益	△ 2,003,735	△ 1,502,113	△ 501,622	133.4
特別 収支	特別利益	12,917	28,720	△ 15,803	45.0
	特別損失	106,680	166,995	△ 60,315	63.9
当年度純利益		△ 2,097,498	△ 1,640,388	△ 457,110	127.9
前年度繰越欠損金		16,888,110	15,247,722	1,640,388	110.8
当年度未処理欠損金		18,985,608	16,888,110	2,097,498	112.4

#### (1) 損益の状況

令和6年度は、経常収支において収益が18,835,206千円、費用が20,838,941千円となり、差引き2,003,735千円の損失が生じている。

特別収支においては、差引き93,763千円の損失が生じ、収支全体では2,097,498千円の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金16,888,110千円と合わせ、18,985,608千円の当年度未処理欠損金が生じている。

純利益及び純損失の推移は、次のとおりである。



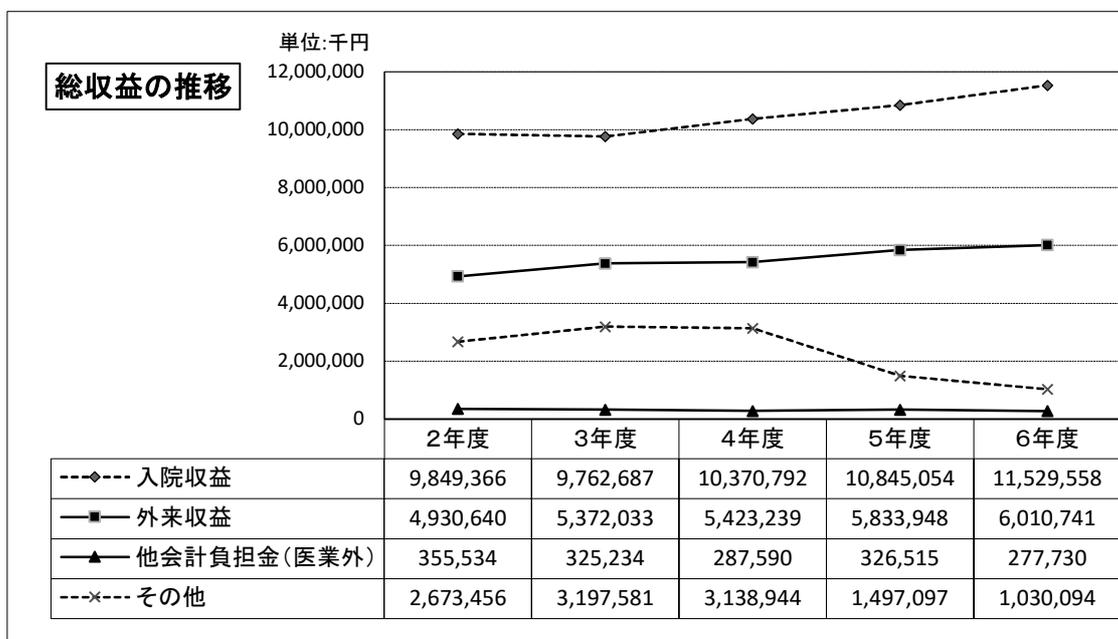
## (2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>医業収益</b>	18,315,663	17,444,655	871,008	105.0
入院収益	11,529,558	10,845,054	684,504	106.3
外来収益	6,010,741	5,833,948	176,793	103.0
その他収益	775,364	765,654	9,710	101.3
<b>医業外収益</b>	519,543	1,029,238	△ 509,695	50.5
他会計負担金	277,730	326,515	△ 48,785	85.1
補助金	63,533	524,792	△ 461,259	12.1
その他収益	178,280	177,931	349	100.2
<b>特別利益</b>	12,917	28,720	△ 15,803	45.0
<b>総収益</b>	18,848,123	18,502,613	345,510	101.9

医業外収益は、前年度に比べると509,695千円（49.5%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療提供体制等の見直しにより、補助金が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



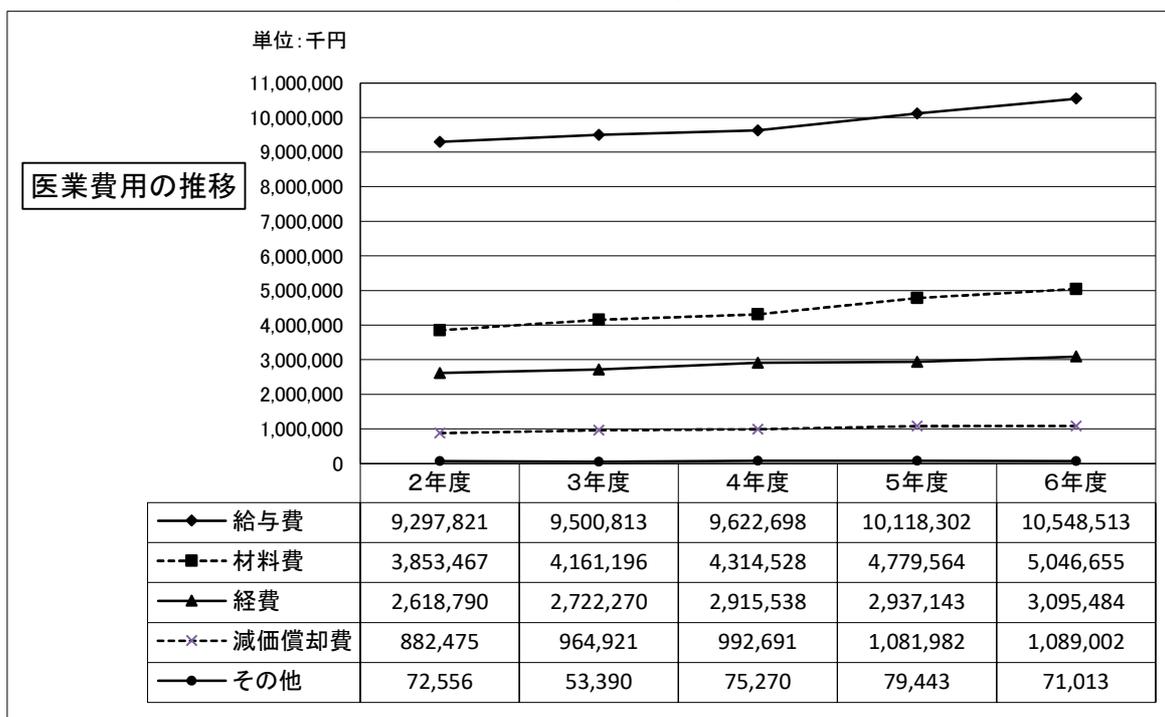
### (3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>医業費用</b>	19,850,668	18,996,433	854,235	104.5
給与費	10,548,513	10,118,302	430,211	104.3
材料費	5,046,655	4,779,564	267,091	105.6
経 費	3,095,484	2,937,143	158,341	105.4
減価償却費	1,089,002	1,081,982	7,020	100.6
その他費用	71,013	79,443	△ 8,430	89.4
<b>医業外費用</b>	988,273	979,573	8,700	100.9
支払利息及び企業債取扱諸費	98,416	124,769	△ 26,353	78.9
その他費用	889,856	854,804	35,052	104.1
<b>特別損失</b>	106,680	166,995	△ 60,315	63.9
<b>総費用</b>	20,945,620	20,143,002	802,618	104.0

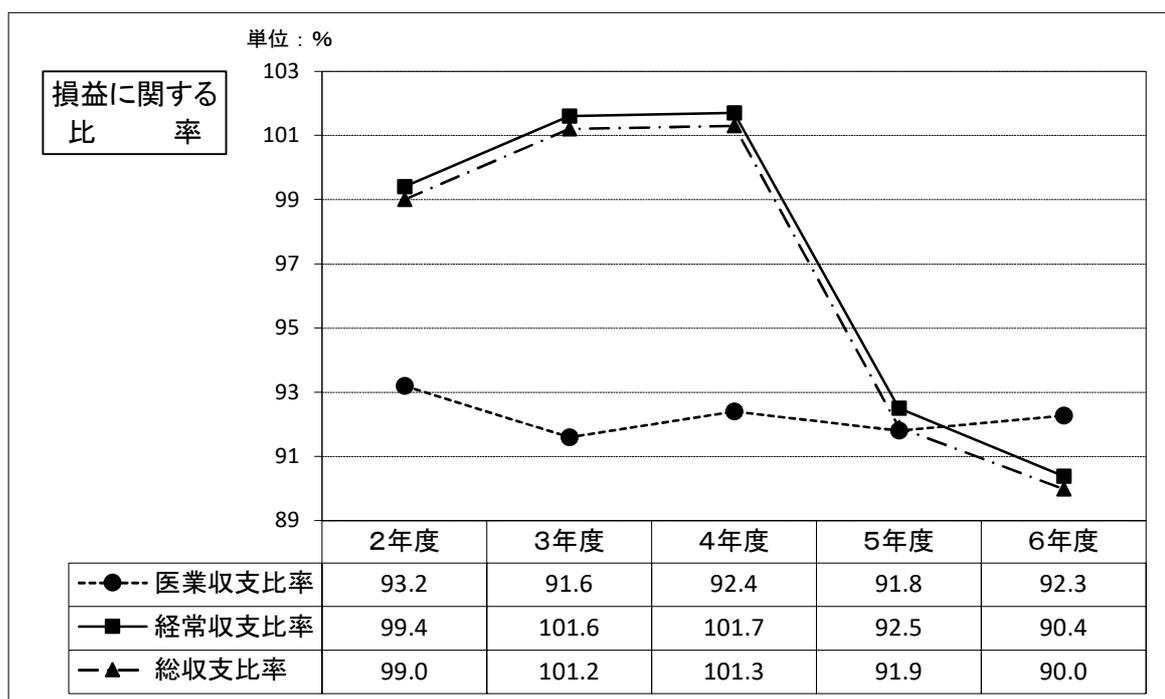
医業費用のうち給与費は、前年度に比べると430,211千円（4.3%）増加している。これは、主に人事院勧告に準じた給与改定によるものである。

総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用 × 100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

② 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

経常収益（医業収益 + 医業外収益）と経常費用（医業費用 + 医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③ 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

総収益（経常収益 + 特別利益）と総費用（経常費用 + 特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

#### 4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	15,997,268	17,862,011	△ 1,864,743	89.6
固定資産	12,721,146	13,409,713	△ 688,567	94.9
流動資産	3,276,122	4,452,297	△ 1,176,175	73.6
負債資本合計	15,997,268	17,862,011	△ 1,864,743	89.6
負 債	11,075,461	11,981,564	△ 906,103	92.4
固定負債	6,647,825	7,558,537	△ 910,712	88.0
流動負債	3,699,399	3,616,174	83,225	102.3
繰延収益	728,237	806,853	△ 78,616	90.3
資 本	4,921,807	5,880,447	△ 958,640	83.7
資本金	23,907,415	22,768,557	1,138,858	105.0
剰余金	△ 18,985,608	△ 16,888,110	△ 2,097,498	112.4

##### (1) 資産

流動資産は、前年度に比べると1,176,175千円(26.4%)減少している。これは主に現金の減少によるものである。

##### (2) 負債

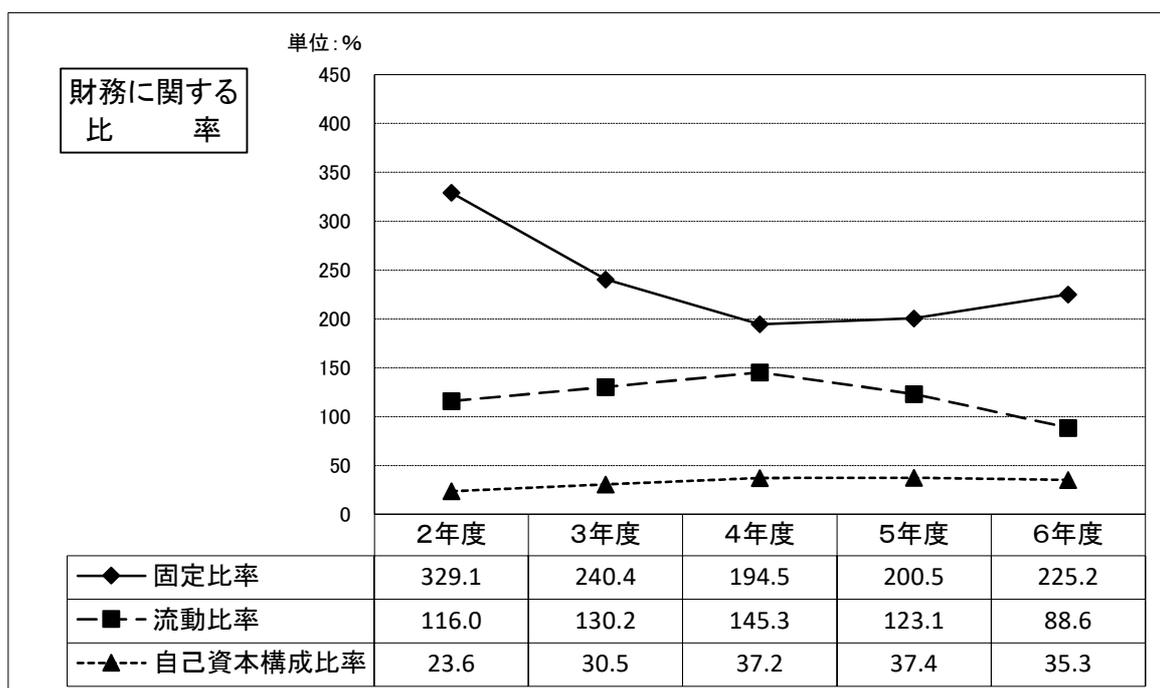
固定負債は、前年度に比べると910,712千円(12.0%)減少している。これは主に企業債償還によるものである。

##### (3) 資本

資本金は、前年度に比べると1,138,858千円(5.0%)増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当している。

#### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

## 5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益（△は損失）	△ 2,097,498	△ 1,640,388	△ 457,110
減価償却費	1,089,002	1,081,982	7,020
引当金の増減額（△は減少）	454,836	344,385	110,451
長期前払消費税償却	69,927	78,857	△ 8,930
長期前受金戻入額	△ 78,616	△ 78,575	△ 41
受取利息	△ 2	0	△ 2
支払利息	98,416	124,769	△ 26,353
固定資産除却費	18,782	16,262	2,520
過年度損益修正損	600	0	600
未収金の増減額（△は増加）	△ 218,072	640,762	△ 858,834
未払金の増減額（△は減少）	△ 54,837	80,525	△ 135,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 34,969	△ 18,577	△ 16,392
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 916	7,367	△ 8,283
その他の増減額（△は減少）	△ 2,564	△ 2,637	73
小計	△ 755,911	634,733	△ 1,390,644
利息及び配当金の受取額	2	0	2
利息の支払額	△ 98,416	△ 124,769	26,353
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 854,325</b>	<b>509,964</b>	<b>△ 1,364,289</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 446,007	△ 398,232	△ 47,775
国庫補助金等による収入	0	1,379	△ 1,379
長期前払消費税勘定の計上額	△ 43,164	△ 38,668	△ 4,496
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 489,171</b>	<b>△ 435,521</b>	<b>△ 53,650</b>
一時借入による収入	1,100,000	0	1,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,100,000	0	△ 1,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,000	300,000	70,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,592,309	△ 1,805,067	212,758
一般会計からの出資による収入	1,138,858	1,129,066	9,792
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 83,451</b>	<b>△ 376,001</b>	<b>292,550</b>
<b>④資金増減額（①+②+③）</b>	<b>△ 1,426,948</b>	<b>△ 301,559</b>	<b>△ 1,125,389</b>
<b>⑤資金期首残高</b>	<b>1,572,107</b>	<b>1,873,666</b>	<b>△ 301,559</b>
<b>⑥資金期末残高（④+⑤）</b>	<b>145,159</b>	<b>1,572,107</b>	<b>△ 1,426,948</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは△854,325千円で、前年度に比べると1,364,289千円減少している。これは主に当年度純損失及び未収金の増額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△489,171千円で、前年度に比べると53,650千円減少している。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△83,451千円で、前年度に比べると292,550千円増加している。これは主に企業債償還による支出の減少によるものである。

この結果、1,426,948千円資金が減少し、期末残高は145,159千円となっている。

令和6年度決算審査付表  
(磐田市病院事業会計)

付表 経営分析表

	分析項目	単位	年度比較		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	79.5	75.1	72.4
	2. 流動資産構成比率	%	20.5	24.9	27.6
	3. 固定負債構成比率	%	41.6	42.3	43.8
	4. 流動負債構成比率	%	23.1	20.3	19.0
	5. 自己資本構成比率	%	35.3	37.4	37.3
財務比率	6. 固定比率	%	225.2	200.5	194.5
	7. 固定長期適合比率	%	103.4	94.1	89.4
	8. 流動比率	%	88.6	123.1	145.3
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	85.0	120.5	143.2
	10. 現金預金比率	%	3.9	43.5	50.6
	11. 負債比率	%	196.0	179.2	180.6
回転率	12. 総資本回転率	回	1.1	0.9	0.9
	13. 自己資本回転率	回	3.0	2.5	2.5
	14. 固定資産回転率	回	1.4	1.3	1.2
	15. 流動資産回転率	回	4.7	3.5	3.2
	16. 減価償却率	%	9.8	9.1	7.9
収益率	17. 総資本利益率	%	△ 12.4	△ 8.8	1.3
	18. 自己資本利益率	%	△ 34.0	△ 23.5	3.8
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	90.0	91.9	101.3
	20. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	92.3	91.8	92.4
その他	21. 利子負担率	%	1.8	1.9	1.9
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	△ 157.9	△ 323.3	143.5

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	式	説明	明
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本+固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金+ (未収金-貸倒引当金) 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
医業収益 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
医業収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 平均(固定資産-建設仮勘定)		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産+当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
医業収益 医業費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金(企業債)	×100	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費+当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本=資本金(他会計出資金を含む)+剰余金+繰延収益

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)